

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年12月15日

【中間会計期間】 第85期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 日本鑄造株式会社

【英訳名】 NIPPON CHUZO K. K.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 菅 昌 徹 朗

【本店の所在の場所】 神奈川県川崎市川崎区白石町2番1号

【電話番号】 044(322)3751(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務担当 小 山 邦 彦

【最寄りの連絡場所】 神奈川県川崎市川崎区白石町2番1号

【電話番号】 044(322)3751(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務担当 小 山 邦 彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第83期中	第84期中	第85期中	第83期	第84期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	7,547,853	8,921,357	9,197,752	17,019,367	18,128,960
経常利益 (千円)	69,418	571,618	852,057	461,289	1,481,824
中間(当期)純利益 (千円)	250	198,339	496,564	248,170	617,605
純資産額 (千円)	4,713,946	5,181,647	6,219,507	4,974,186	5,669,235
総資産額 (千円)	20,517,286	19,749,234	20,281,887	20,689,785	19,563,423
1株当たり純資産額 (円)	112.09	123.23	146.38	118.29	134.83
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	0.01	4.72	11.81	5.90	14.69
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	22.98	26.24	30.35	24.04	28.98
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	132,513	743,603	39,162	1,056,069	1,945,594
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	184,615	44,287	28,776	364,973	76,983
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	560,702	1,043,015	90,105	1,192,159	2,195,534
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	549,646	406,263	254,745	661,388	334,464
従業員数 (名)	385	347	353	361	350

(注) 1 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税)は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、いずれも潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第85期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第83期中	第84期中	第85期中	第83期	第84期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	7,170,014	8,315,898	8,567,414	16,074,905	16,976,679
経常利益 (千円)	106,982	522,245	789,480	459,475	1,378,628
中間(当期)純利益 (千円)	47,953	176,401	457,761	118,857	469,080
資本金 (千円)	2,102,975	2,102,975	2,102,975	2,102,975	2,102,975
発行済株式総数 (株)	42,059,500	42,059,500	42,059,500	42,059,500	42,059,500
純資産額 (千円)	5,342,728	5,612,340	6,287,118	5,426,280	5,840,128
総資産額 (千円)	20,986,267	19,649,878	19,993,511	20,559,904	19,329,421
1株当たり純資産額 (円)	127.05	133.47	149.53	129.04	138.90
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	1.14	4.20	10.89	2.83	11.16
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり配当額 (円)					
自己資本比率 (%)	25.46	28.56	31.45	26.39	30.21
従業員数 (名)	277	255	264	267	258

(注) 1 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税)は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、いずれも潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第85期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため事業部門別の従業員を示すと次のとおりであります。

平成18年9月30日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
素形材部門	232
エンジニアリング部門	71
管理・その他部門	50
合計	353

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外部への出向者は除き、グループ外からの出向者を含み、パートタイマーを除く)であります。
2 管理・その他部門として記載されている従業員数は、特定事業部門に区分できない管理部門に所属している従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(名)	264
---------	-----

- (注) 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者は除き、社外からの出向者を含み、パートタイマーを除く)であります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間の経済環境は、着実な拡大が続いている個人消費や好調な収益を背景とした企業の設備投資に支えられ、引き続き民需中心の回復が続き、平成18年4月～6月の実質GDP成長率は前期比年率換算で1.0%となり、底堅い成長が続いております。この中で、公共事業分野は依然前期比マイナスとなり、明暗相分かれる状況が続いております。

こうした経済環境下、当社グループの事業環境は、以下のとおりとなりました。

素形材分野に関する「全国鉄鋼生産見通し」は、船舶・建設機械等の需要に支えられ当上半期も順調に推移し、対前年同期比0.5%増の13万9千トンとなっております。

一方、エンジニアリング分野の主力商品が依存する鋼道路橋分野は、公共事業費の抑制により需要の低迷が続いております。

また、世界的に旺盛な鉄鋼需要を反映した鋼材等の高騰、更にはニッケル等合金鉄の急騰により、原材料調達価額・外注加工価額が経営に与える影響は、一層厳しいものとなりました。

当社グループは、こうした事業環境のなか、素形材分野では旺盛な需要を背景に受注量の拡大と原材料調達価額上昇分の販売価額への転嫁に努め、前年同期比10.6%増の61億1千2百万円の受注を確保し、エンジニアリング分野も低迷する需要環境のなか前年同期比11.5%増の28億2千7百万円の受注を確保しました。

売上高は、素形材分野が前年同期比5.6%増の58億9千4百万円と増収となりましたが、エンジニアリング分野は前年同期比1.2%減の20億9千7百万円となりました。グループ全体では前年同期比3.1%増の91億9千7百万円と増収となりました。

損益面では、原材料等のコストアップを販売価額への転嫁及び原材料等の徹底した廉価購買並びに更なるコスト合理化で吸収し、経常利益は前年同期比49.1%増の8億5千2百万円と大幅な増益を達成致しました。

また、中間純利益も前年同期比150.4%増の4億9千6百万円と大幅な増益となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前中間純利益8億3千9百万円、減価償却実施額1億6千3百万円に対し、営業債権及びたな卸資産の増加運転資金の需要が大きく影響し3千9百万円の収入に止まりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資等で大口支出がなかった事、また、貸付金の回収等により2千8百万円の支出に止まりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の約定返済として3億4千7百万円支出する一方、増加運転資金として2億5千8百万円の資金調達を行なったこと等により9千万円の支出となりました。

この結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は、前期末に比べ7千9百万円減少し2億5千4百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 品種別製品生産実績

品種別	当中間連結会計期間 (千円)	前年同期比(%)
製品		
素形材	4,895,795	8.6
エンジニアリング	1,957,898	2.4
その他	1,120,066	3.3
合計	7,973,760	6.3

- (注) 1 金額は製造原価によっております。
2 上記金額には消費税等は含んでおりません。

(2) 品種別製品受注状況

品種別	当中間連結会計期間			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
製品				
素形材	6,112,793	10.6	2,596,918	14.0
エンジニアリング	2,827,366	11.5	2,148,151	28.1
その他	1,225,879	4.9	133,766	43.5
合計	10,166,040	10.1	4,878,835	20.5

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記金額には消費税等は含んでおりません。

(3) 品種別販売実績

品種別	当中間連結会計期間 (千円)	前年同期比(%)
製品		
素形材	5,894,023	5.6
エンジニアリング	2,097,596	1.2
その他	1,206,131	1.1
合計	9,197,752	3.1

- (注) 1 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
JFEスチール株	1,137,785	12.8	994,219	10.8

- 2 上記金額には消費税等は含んでおりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、経営戦略に基づいた生産性向上と商品開発及び基礎技術開発を目的として、商品開発に必要な各種設備の整備も行い、またJFEスチール株式会社との協同研究等の連携も行いながら推進しております。

当中間連結会計期間の主な研究開発の内容は次の通りで、研究開発費の金額は9百万円であります。

(1) 素形材関連の開発状況

鋳鋼品・鋳鉄品の特性改善による商品開発

鋳鋼品・鋳鉄品の生産性向上に関する調査及び試験

(2) エンジニアリング関連の開発状況

橋梁用支承・伸縮装置の高機能化

鋼構造品・景観品の商品開発

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設・拡充・改修・除却・売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月15日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	42,059,500	同左	東京証券取引所 市場第2部	
計	42,059,500	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年6月29日		42,059,500		2,102,975	179,102	

(注) 資本準備金の減少は欠損てん補によるものであります。

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
JFEスチール株式会社	東京都千代田区内幸町2丁目2-3	17,435	41.45
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	1,920	4.56
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	1,464	3.48
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい3丁目1-1	1,126	2.68
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	734	1.75
ウツミ屋証券株式会社	広島県広島市中区立町2番30号	447	1.06
日本鑄造従業員持株会	神奈川県川崎市川崎区白石町2-1	338	0.81
日本マスタ-トラスト 信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	270	0.64
ネットウィング証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-18	258	0.61
伊藤 香	滋賀県甲賀市	246	0.58
計		24,239	57.63

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 734千株

日本マスタ-トラスト信託銀行株式会社 270千株

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,958,000	41,958	同上
単元未満株式	普通株式 87,500		同上
発行済株式総数	42,059,500		
総株主の議決権		41,958	

- (注) 1 上記完全議決権株式(その他)の欄には、証券保管振替機構名義の株式が13,000株(議決権13個)含まれております。
2 単元未満株式には、当社所有の自己株式982株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本鑄造株式会社	川崎市川崎区白石町2-1	14,000		14,000	0.0
計		14,000		14,000	0.0

- (注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	307	259	220	211	257	261
最低(円)	240	198	164	170	200	205

- (注) 東京証券取引所市場第二部の株価によっております。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		395,704		244,558		324,278	
2 受取手形及び売掛金	4	3,829,331		4,087,403		4,132,944	
3 有価証券		10,559		10,186		10,186	
4 たな卸資産		2,447,425		3,276,012		2,610,066	
5 繰延税金資産		96,522		123,149		121,901	
6 その他		681,180		570,224		300,001	
貸倒引当金		10,161		26,265		17,704	
流動資産合計		7,450,561	37.7	8,285,271	40.9	7,481,674	38.2
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	1 2	2,750,378		2,377,213		2,431,051	
(2) 機械装置及び 運搬具	1 2	1,164,249		1,091,621		1,099,108	
(3) 土地	2	6,940,296		7,158,049		7,158,049	
(4) その他	1 2	227,353	11,082,278	56.1	181,633	10,808,518	53.3
2 無形固定資産		41,378	0.2	30,010	0.1	33,339	0.2
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		261,809		293,301		309,581	
(2) 長期貸付金		308,656		298,656		298,656	
(3) 繰延税金資産		480,553		483,518		462,812	
(4) その他		442,290		427,128		437,100	
貸倒引当金		318,294	1,175,015	6.0	344,517	1,158,087	5.7
固定資産合計		12,298,673	62.3	11,996,616	59.1	12,081,749	61.8
資産合計		19,749,234	100.0	20,281,887	100.0	19,563,423	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		4,032,567		4,351,427		4,198,081	
2	2	3,540,709		3,007,604		2,760,851	
3		25,277		366,715		180,734	
4		184,464		212,979		214,913	
5		646,236		601,482		654,938	
		8,429,256	42.7	8,540,208	42.1	8,009,519	40.9
流動負債合計							
固定負債							
1	2	2,345,594		1,638,046		1,973,570	
2		2,646,266		2,820,463		2,820,463	
3		820,611		825,763		755,492	
4		60,003		49,347		73,677	
5		67,300		67,300		67,300	
6		137,880		121,250		131,004	
		6,077,656	30.8	5,522,171	27.2	5,821,508	29.8
		14,506,912	73.5	14,062,380	69.3	13,831,027	70.7
固定負債合計							
負債合計							
(少数株主持分)							
		60,675	0.3			63,159	0.3
少数株主持分							
(資本の部)							
資本金							
		2,102,975	10.6			2,102,975	10.8
資本剰余金							
		179,102	0.9			179,102	0.9
利益剰余金							
		1,075,600	5.5			656,335	3.4
土地再評価差額金							
		3,923,412	19.9			3,966,968	20.3
その他有価証券評価 差額金							
		52,946	0.3			78,351	0.4
自己株式							
		1,189	0.0			1,826	0.0
		5,181,647	26.2			5,669,235	29.0
		19,749,234	100.0			19,563,423	100.0
資本合計							
負債、少数株主持分 及び資本合計							

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				2,102,975	10.4		
2 利益剰余金				19,332	0.1		
3 自己株式				2,261	0.0		
株主資本合計				2,120,046	10.5		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				68,031	0.3		
2 繰延ヘッジ損益				452	0.0		
3 土地再評価差額金				3,966,968	19.6		
評価・換算差額等 合計				4,034,547	19.9		
少数株主持分				64,913	0.3		
純資産合計				6,219,507	30.7		
負債純資産合計				20,281,887	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		8,921,357	100.0	9,197,752	100.0	18,128,960	100.0
売上原価		7,585,982	85.0	7,647,146	83.1	15,139,939	83.5
売上総利益		1,335,374	15.0	1,550,605	16.9	2,989,020	16.5
販売費及び一般管理費	1	688,572	7.7	646,553	7.1	1,371,073	7.6
営業利益		646,802	7.3	904,052	9.8	1,617,947	8.9
営業外収益							
1 受取利息		741		567		1,510	
2 受取配当金		1,787		1,850		1,970	
3 原材料売却益		7,981		8,262		13,037	
4 その他		7,902	18,412	7,902	18,582	21,752	38,270
営業外費用							
1 支払利息		66,456		44,483		120,409	
2 債権売却損		18,723		22,979		35,545	
3 その他		8,416	93,596	3,114	70,577	18,438	174,393
経常利益		571,618	6.4	852,057	9.3	1,481,824	8.2
特別損失							
1 固定資産廃売却損		48,845		12,344		334,907	
2 たな卸資産廃売却損		64,237				82,668	
3 貸倒引当金繰入額						55,528	
4 労災補償金		70,000				70,000	
5 P C B 処理引当金繰入額	2	67,300	250,383	12,344	0.2	67,300	610,404
税金等調整前中間 (当期)純利益		321,235	3.6	839,713	9.1	871,420	4.8
法人税、住民税 及び事業税		20,687		354,917		174,638	
法人税等調整額		100,447	121,134	14,574	340,342	75,337	249,975
少数株主利益		1,760	0.0	2,806	0.0	3,839	0.0
中間(当期)純利益		198,339	2.2	496,564	5.4	617,605	3.4

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			179,102		179,102
資本剰余金中間期末 (期末)残高			179,102		179,102
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			1,273,940		1,273,940
利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		198,339	198,339	617,605	617,605
利益剰余金中間期末 (期末)残高			1,075,600		656,335

[次へ](#)

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	2,102,975	179,102	656,335	1,826	1,623,915
中間連結会計期間中の変動額					
欠損填補		179,102	179,102		
中間純利益			496,564		496,564
自己株式の取得				434	434
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)		179,102	675,667	434	496,130
平成18年9月30日残高(千円)	2,102,975		19,332	2,261	2,120,046

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	78,351		3,966,968	4,045,320	63,159	5,732,395
中間連結会計期間中の変動額						
欠損填補						
中間純利益						496,564
自己株式の取得						434
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	10,320	452		10,772	1,753	9,018
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	10,320	452		10,772	1,753	487,111
平成18年9月30日残高(千円)	68,031	452	3,966,968	4,034,547	64,913	6,219,507

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		321,235	839,713	871,420
減価償却費		182,876	163,062	366,899
賞与引当金の増減額		5,996	1,934	36,445
貸倒引当金の増減額		8,077	2,693	31,556
役員退職慰労引当金の 増減額		3,292	24,329	10,381
退職給付引当金の増減額		21,840	70,271	43,279
P C B 処理引当金の増加額		67,300		67,300
受取利息及び受取配当金		2,528	2,417	3,481
支払利息		66,456	44,483	120,409
有形固定資産廃売却損		48,845	12,344	334,907
労災補償金		70,000		70,000
売上債権の増減額		254,186	227,220	356,521
たな卸資産の増減額		114,266	661,618	57,704
仕入債務の増減額		306,515	109,316	70,141
未払消費税等の増減額		5,600	69,708	45,109
その他		10,063	3,958	18,758
小計		828,125	250,697	2,155,102
利息及び配当金の受取額		2,528	2,417	3,481
利息の支払額		63,387	43,832	115,166
労災補償金の支払額				70,000
法人税等の支払額		23,663	170,120	27,822
営業活動による キャッシュ・フロー		743,603	39,162	1,945,594
投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による 支出		27,965	21,808	126,999
無形固定資産の取得による 支出		1,290	4,333	1,890
投資有価証券の取得による 支出		10,347	1,266	14,838
貸付金の回収による収入		32,200	9,632	44,328
その他		51,690	11,001	22,416
投資活動による キャッシュ・フロー		44,287	28,776	76,983

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		642,774	258,752	1,323,912
長期借入れによる収入				290,000
長期借入金の返済による 支出		399,984	347,524	1,160,728
少数株主への配当金の 支払額			900	
自己株式の取得による支出		257	434	894
財務活動による キャッシュ・フロー		1,043,015	90,105	2,195,534
現金及び現金同等物の減少額		255,124	79,719	326,923
現金及び現金同等物期首残高		661,388	334,464	661,388
現金及び現金同等物 中間期末(期末)残高		406,263	254,745	334,464

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 4社 連結子会社は(株)ダット興業、新東北メタル(株)、(株)エヌシーシー及びエヌ・ディ・パウダー(株)であります。</p> <p>(ロ)非連結子会社の名称等 (株)キャストデザイン研究所であります。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 4社 連結子会社は(株)ダット興業、新東北メタル(株)、(株)エヌシーシー及びエヌ・ディ・パウダー(株)であります。</p> <p>(ロ)非連結子会社の名称等同左</p>	<p>(イ)連結子会社の数 4社 連結子会社は(株)ダット興業、(株)エヌシーシー、エヌ・ディ・パウダー(株)及び新東北メタル(株)であります。</p> <p>(ロ)非連結子会社の名称等 (株)キャストデザイン研究所であります。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法適用の関連会社数 なし</p> <p>(ロ)持分法を適用していない非連結子会社 1社 (株)キャストデザイン研究所)及び関連会社 2社(東北モデル(株)、白石興産(株))は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(イ)持分法適用の関連会社数 なし</p> <p>(ロ) 同左</p>	<p>(イ)持分法適用の関連会社数 なし</p> <p>(ロ) 持分法を適用していない非連結子会社(株)キャストデザイン研究所)及び関連会社 2社(東北モデル(株)、白石興産(株))は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。	同左	連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日前1ヵ月の市場価格の平均に基づく時価法によっております。 (評価差額は全</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日前1ヵ月の市場価格の平均に基づく時価法によっております。 (評価差額は全</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日前1ヵ月の市場価格の平均に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの移動平均法による原価法によっております。</p> <p>たな卸資産 商品並びに製品、仕掛品は主として個別法による原価法、原材料及び貯蔵品は移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び連結子会社は、主として定額法によっております。主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～60年 機械装置及び運搬具 2～10年 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの同左</p> <p>デリバティブ 時価法 たな卸資産 同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>	<p>本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>賞与引当金 当社及び連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上する方法によっております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(1,647,641千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については、発生した連結会計年度に収益又は費用に処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、「役員退職慰労金規程」に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>P C B 処理引当金 当社及び連結子会社は、P C B (ポリ塩化ビフェニル)の廃棄処理に備えるため、当中間連結会計期間末における処理費用見込額を計上しております。</p> <p>(二)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>P C B 処理引当金 同左</p> <p>(二)重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>賞与引当金 当社及び連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上する方法によっております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(1,647,641千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については、その発生した連結会計年度に収益又は費用として処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、「役員退職慰労金規程」に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>P C B 処理引当金 当社及び連結子会社は、P C B (ポリ塩化ビフェニル)の廃棄処理に備えるため、当連結会計年度末における処理費用見込額を計上しております。</p> <p>(二)重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ：デリバティブ取引(金利スワップ取引) ヘッジ対象 ：固定金利又は変動金利の借入金の金利変動リスク</p> <p>ヘッジ方針 当社は金利変動リスクに晒されている負債に係るリスクを回避する目的において利用しており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 当中間連結会計期間末までに実際に計上した支払・受取金利額と当初金利で支払・受取を行ったと仮定した場合の支払・受取金利額との差額を比較して行っております。なお、特例処理によるものについては省略しております。</p> <p>(ハ)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 a.ヘッジ手段 ：為替予約 ヘッジ対象 ：外貨建予定取引 b.ヘッジ手段 ：金利スワップ取引 ヘッジ対象 ：借入金の金利</p> <p>ヘッジ方針 外貨建予定取引の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引をそれぞれ行っており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約は、為替予約と外貨建予定取引に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。なお、金利スワップの特例処理によっているものは、特例処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。</p> <p>(ハ)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ：デリバティブ取引(金利スワップ取引) ヘッジ対象 ：固定金利又は変動金利の借入金の金利変動リスク</p> <p>ヘッジ方針 当社は金利変動リスクに晒されている負債に係るリスクを回避する目的において利用しており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 当連結会計年度末までに実際に計上した支払・受取金利額と当初金利で支払・受取を行ったと仮定した場合の支払・受取金利額との差額を比較して行っております。なお、特例処理によるものについては省略しております。</p> <p>(ハ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

会計処理の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は6,155,046千円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、13,856,581千円であります。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p style="margin-left: 40px;">建物及び構築物 1,358,999千円</p> <p style="margin-left: 40px;">機械装置及び運搬具 230,214 "</p> <p style="margin-left: 40px;">土地 6,896,647 "</p> <p style="margin-left: 40px;">その他 1,853 "</p> <hr style="width: 80%; margin-left: 0;"/> <p style="margin-left: 40px;">計 8,487,715千円</p> <p>(内、工場財団組成額は8,036,675千円)</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="margin-left: 40px;">短期借入金 1,793,768千円</p> <p style="margin-left: 40px;">長期借入金 2,345,594 "</p> <hr style="width: 80%; margin-left: 0;"/> <p style="margin-left: 40px;">計 4,139,362千円</p> <p>3 受取手形裏書譲渡高は2,141千円であります。</p> <p>4</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、12,989,565千円であります。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p style="margin-left: 40px;">建物及び構築物 1,498,624千円</p> <p style="margin-left: 40px;">機械装置及び運搬具 209,942 "</p> <p style="margin-left: 40px;">土地 7,184,626 "</p> <p style="margin-left: 40px;">その他 1,827 "</p> <hr style="width: 80%; margin-left: 0;"/> <p style="margin-left: 40px;">計 8,895,021千円</p> <p>(内、工場財団組成額は8,259,713千円)</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="margin-left: 40px;">短期借入金 1,662,048千円</p> <p style="margin-left: 40px;">長期借入金 1,638,046 "</p> <hr style="width: 80%; margin-left: 0;"/> <p style="margin-left: 40px;">計 3,300,094千円</p> <p>3</p> <p>4 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p style="margin-left: 40px;">受取手形 26,556千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、13,063,523千円であります。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p style="margin-left: 40px;">建物及び構築物 1,537,144千円</p> <p style="margin-left: 40px;">機械装置及び運搬具 217,243 "</p> <p style="margin-left: 40px;">土地 7,184,626 "</p> <p style="margin-left: 40px;">その他 1,827 "</p> <hr style="width: 80%; margin-left: 0;"/> <p style="margin-left: 40px;">計 8,940,841千円</p> <p>(内、工場財団組成額は8,295,178千円)</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="margin-left: 40px;">短期借入金 1,674,048千円</p> <p style="margin-left: 40px;">長期借入金 1,973,570 "</p> <hr style="width: 80%; margin-left: 0;"/> <p style="margin-left: 40px;">計 3,647,618千円</p> <p>3</p> <p>4</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 販売費及び一般管理費の主要な項目と金額は次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 62,603千円 退職給付引当金繰入額 62,477千円 給料及び諸手当 287,735千円 2 PCB (ポリ塩化ビフェニル) の廃棄処理費用見込額であります。	1 販売費及び一般管理費の主要な項目と金額は次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 64,909千円 退職給付引当金繰入額 33,789千円 給料及び諸手当 271,782千円 2	1 販売費及び一般管理費の主要な項目と金額は次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 69,584千円 退職給付引当金繰入額 93,795千円 給料及び諸手当 629,216千円 2 PCB (ポリ塩化ビフェニル) の廃棄処理費用見込額であります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	42,059,500			42,059,500
自己株式 普通株式(注)	13,132	1,850		14,982

(注) 普通株式の自己株式の増加1,850株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金及び預金勘定 395,704千円 3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資 10,559 "	現金及び預金勘定 244,558千円 3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資 10,186 "	現金及び預金勘定 324,278千円 3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資 10,186 "
有価証券	有価証券	有価証券
現金及び現金同等物 406,263 "	現金及び現金同等物 254,745 "	現金及び現金同等物 334,464 "

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)				前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	1,225,407	440,257	785,150	機械装置及び運搬具	1,195,305	600,744	594,561	機械装置及び運搬具	1,204,407	529,675	674,732
その他(工具及び器具備品)	124,558	73,261	51,296	その他(工具及び器具備品)	101,632	71,559	30,072	その他(工具及び器具備品)	108,048	68,022	40,026
合計	1,349,966	513,519	836,447	合計	1,296,938	672,303	624,634	合計	1,312,456	597,697	714,758
(2) 未経過リース料の中間期末残高相当額				(2) 未経過リース料の中間期末残高相当額				(2) 未経過リース料の期末残高相当額			
	当中間期末残高相当額 (千円)				当中間期末残高相当額 (千円)				当期末残高相当額 (千円)		
1年以内	164,301			1年以内	161,135			1年以内	163,123		
1年超	653,873			1年超	463,750			1年超	543,184		
計	818,175			計	624,885			計	706,308		
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	当中間会計期間 (千円)				当中間会計期間 (千円)				当会計期間 (千円)		
支払リース料	101,084			支払リース料	95,681			支払リース料	197,021		
減価償却費相当額	94,960			減価償却費相当額	90,124			減価償却費相当額	185,443		
支払利息相当額	17,485			支払利息相当額	14,259			支払利息相当額	32,584		
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左				(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	87,620	178,158	90,537
合計	87,620	178,158	90,537

(注) 中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
MMF	373
公社債投資信託	10,186
非上場株式	60,150

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	91,878	208,151	116,272
合計	91,878	208,151	116,272

(注) 中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	60,150
公社債投資信託	10,186

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	90,611	224,430	133,819
合計	90,611	224,430	133,819

(注) 連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	60,150
公社債投資信託	10,186

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

すべてについてヘッジ会計(特例処理)を適用しておりますので記載を省略しております。

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

すべてについてヘッジ会計を適用しておりますので記載を省略しております。

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

すべてについてヘッジ会計(特例処理)を適用しておりますので記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)並びに前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

連結売上高及び営業利益に占める「鑄造関連事業」の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)並びに前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

在外子会社および在外支店はありませんので、その記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)並びに前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 123円23銭 1株当たり中間純利益 4円72銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 146円38銭 1株当たり中間純利益 11円81銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 134円83銭 1株当たり当期純利益 14円69銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	198,339	496,564	617,605
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	198,339	496,564	617,605
普通株式の期中平均株式数(株)	42,049,530	42,045,401	42,048,545

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		219,287		118,521		214,329	
2 受取手形	5	623,798		1,307,416		1,217,088	
3 売掛金		2,657,881		2,571,691		2,715,073	
4 たな卸資産		2,184,467		2,967,781		2,347,176	
5 繰延税金資産		87,010		112,840		114,188	
6 その他		968,981		841,134		567,910	
貸倒引当金		2,682		28,968		8,810	
流動資産合計		6,738,744	34.3	7,890,417	39.5	7,166,955	37.0
固定資産							
1 有形固定資産	1 2						
(1) 建物		2,447,169		1,882,384		1,926,839	
(2) 機械及び装置		1,113,518		1,002,740		1,011,320	
(3) 土地		7,244,032		7,208,810		7,208,810	
(4) その他		537,025		453,993		480,988	
有形固定資産合計		11,341,745	57.7	10,547,928	52.8	10,627,959	55.0
2 無形固定資産		39,843	0.2	29,037	0.1	32,366	0.2
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		203,900		226,329		242,883	
(2) 関係会社株式		340,029		341,529		341,529	
(3) 長期貸付金		308,656		298,656		298,656	
(4) 繰延税金資産		575,371		590,890		555,971	
(5) その他		417,810		413,239		411,413	
貸倒引当金		316,222		344,517		348,314	
投資その他の資産 合計		1,529,545	7.8	1,526,127	7.6	1,502,139	7.8
固定資産合計		12,911,134	65.7	12,103,093	60.5	12,162,465	63.0
資産合計		19,649,878	100.0	19,993,511	100.0	19,329,421	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		1,843,705		2,107,054		2,167,564	
2		1,967,563		1,948,934		1,841,705	
3	2	2,580,000		2,200,000		1,950,000	
4	2	793,768		654,048		666,048	
5		24,907		356,426		163,457	
6		162,000		186,700		190,000	
7	4	675,537		1,026,663		1,039,252	
流動負債合計		8,047,482	40.9	8,479,827	42.4	8,018,028	41.4
固定負債							
1	2	2,345,594		1,391,546		1,712,570	
2		2,646,266		2,820,463		2,820,463	
3		814,982		819,145		749,479	
4		30,810		44,130		37,470	
5		65,000		65,000		65,000	
6		87,401		86,281		86,281	
固定負債合計		5,990,055	30.5	5,226,566	26.2	5,471,264	28.4
負債合計		14,037,537	71.4	13,706,393	68.6	13,489,292	69.8
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金		2,102,975	10.7			2,102,975	10.9
1		179,102				179,102	
資本剰余金合計		179,102	0.9			179,102	0.9
利益剰余金							
1		301,564				301,564	
2		946,235				783,597	
利益剰余金合計		644,671	3.3			482,033	2.5
土地再評価差額金		3,923,412	20.0			3,966,968	20.5
その他有価証券 評価差額金		52,711	0.3			74,942	0.4
自己株式		1,189	0.0			1,826	0.0
資本合計		5,612,340	28.6			5,840,128	30.2
負債及び資本合計		19,649,878	100.0			19,329,421	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				2,102,975	10.5		
2 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金				154,830			
利益剰余金合計				154,830	0.8		
3 自己株式				2,261	0.0		
株主資本合計				2,255,544	11.3		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				65,057	0.3		
2 繰延ヘッジ損益				452	0.0		
3 土地再評価差額金				3,966,968	19.8		
評価・換算差額等 合計				4,031,573	20.1		
純資産合計				6,287,118	31.4		
負債純資産合計				19,993,511	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		8,315,898	100.0	8,567,414	100.0	16,976,679	100.0
売上原価		7,149,513	86.0	7,157,619	83.5	14,335,564	84.4
売上総利益		1,166,384	14.0	1,409,794	16.5	2,641,115	15.6
販売費及び一般管理費		572,896	6.9	570,340	6.7	1,134,870	6.7
営業利益		593,487	7.1	839,454	9.8	1,506,245	8.9
営業外収益	1	19,444	0.2	17,313	0.2	41,450	0.2
営業外費用	2	90,685	1.0	67,287	0.8	169,067	1.0
経常利益		522,245	6.3	789,480	9.2	1,378,628	8.1
特別損失	3	231,093	2.8	12,344	0.1	592,813	3.5
税引前中間(当期) 純利益		291,152	3.5	777,135	9.1	785,814	4.6
法人税、住民税 及び事業税		20,323		345,971		157,367	
法人税等調整額		94,427	1.4	26,597	3.8	159,365	1.8
中間(当期)純利益		176,401	2.1	457,761	5.3	469,080	2.8
土地再評価差額金取 崩額						130,042	
前期繰越損失		1,122,636				1,122,636	
中間(当期)未処理 損失		946,235				783,597	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計		
平成18年3月31日残高 (千円)	2,102,975	179,102	179,102	301,564	783,597	482,033	1,826	1,798,217
中間会計期間中の変動額								
欠損填補		179,102	179,102	301,564	480,666	179,102		
中間純利益					457,761	457,761		457,761
自己株式の取得							434	434
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額 合計 (千円)		179,102	179,102	301,564	938,428	636,864	434	457,327
平成18年9月30日残高 (千円)	2,102,975				154,830	154,830	2,261	2,255,544

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	74,942		3,966,968	4,041,911	5,840,128
中間会計期間中の変動額					
欠損填補					
中間純利益					457,761
自己株式の取得					434
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	9,885	452		10,338	10,338
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	9,885	452		10,338	446,989
平成18年9月30日残高(千円)	65,057	452	3,966,968	4,031,573	6,287,118

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日前1カ月の市場価格の平均に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)</p> <p>(ハ)たな卸資産 製品・仕掛品 : 個別法による原価法 原材料及び貯蔵品 : 移動平均法による原価法</p>	<p>(イ)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日前1カ月の市場価格の平均に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)デリバティブ 時価法</p> <p>(ハ)たな卸資産 同左</p>	<p>(イ)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日前1カ月の市場価格の平均に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)</p> <p>(ハ)たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(イ)有形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～47年 機械及び装置 2～10年</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(イ)有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p>	<p>(イ)有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(イ)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(イ)貸倒引当金 同左</p>	<p>(イ)貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(ロ)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当中間期の負担額を計上する方法によっております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(1,643,433千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については、その発生した事業年度に収益又は費用として処理することとしております。</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、「役員退職慰労金規程」に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(ホ)PCB処理引当金 PCB(ポリ塩化ビフェニル)の廃棄処理に備えるため、当中間会計期間末における処理費用見込額を計上しております。</p>	<p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(ホ)PCB処理引当金 同左</p>	<p>(ロ)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上する方法によっております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(1,643,433千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、その発生年度に収益又は費用として処理することとしております。</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、「役員退職慰労金規程」に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(ホ)PCB処理引当金 PCB(ポリ塩化ビフェニル)の廃棄処理に備えるため、当事業年度末における処理費用見込額を計上しております。</p>
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。	ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。	ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 ：デリバティブ取引 (金利スワップ取引)</p> <p>ヘッジ対象 ：固定金利又は変動金利の借入金の金利変動リスク</p> <p>ヘッジ方針 当社は金利変動リスクに晒されている負債に係るリスクを回避する目的において利用しており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 当中間会計期間末までに実際に計上した支払・受取金利額と当初金利で支払・受取を行ったと仮定した場合の支払・受取金利額との差額を比較して行っております。なお、特例処理によっているものについては省略しております。</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段 ：為替予約 ヘッジ対象 ：外貨建予定取引</p> <p>b. ヘッジ手段 ：金利スワップ取引 ヘッジ対象 ：借入金の金利</p> <p>ヘッジ方針 外貨建予定取引の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引をそれぞれ行っており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約は、為替予約と外貨建予定取引に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。なお、金利スワップの特例処理によっているものは、特例処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 ：デリバティブ取引 (金利スワップ取引)</p> <p>ヘッジ対象 ：固定金利又は変動金利の借入金の金利変動リスク</p> <p>ヘッジ方針 当社は金利変動リスクに晒されている負債に係るリスクを回避する目的において利用しており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 当事業年度末までに実際に計上した支払・受取金利額と当初金利で支払・受取を行ったと仮定した場合の支払・受取金利額との差額を比較して行っております。なお、特例処理によっているものについては省略しております。</p>
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は6,287,570千円でありませ す。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>1 有形固定資産減価償却累計額 13,710,154千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>建 物 1,329,141千円</p> <p>機械及び装 置 230,214 "</p> <p>土 地 7,200,383 "</p> <p>その他 31,711 "</p> <p>計 8,791,451千円</p> <p>(内、工場財団組成額8,340,410千円)</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 1,000,000千円</p> <p>一年以内に返済する長期借入金 793,768 "</p> <p>長期借入金 2,345,594 "</p> <p>計 4,139,362千円</p>	<p>1 有形固定資産減価償却累計額 12,828,241千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>建 物 1,247,373千円</p> <p>機械及び装 置 209,942 "</p> <p>土 地 7,166,586 "</p> <p>その他 30,716 "</p> <p>計 8,654,620千円</p> <p>(内、工場財団組成額 8,259,713千円)</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 979,000千円</p> <p>一年以内に返済する長期借入金 654,048 "</p> <p>長期借入金 1,391,546 "</p> <p>計 3,024,594千円</p>	<p>1 有形固定資産減価償却累計額 12,911,575千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 有形固定資産のうち、下記の資産の帳簿価額 8,295,178千円は工場財団を組成し、短期借入金 900,000千円(根抵当)及び長期借入金 1,712,570千円、一年以内に返済する長期借入金666,048千円の担保に供されております。</p> <p>建 物 1,067,290千円</p> <p>構築物 1,864 "</p> <p>機械及び装 置 217,243 "</p> <p>工 具 1,827 "</p> <p>土 地 7,006,952 "</p> <p>計 8,295,178千円</p> <p>その他土地及び建物・構築物 399,523千円は短期借入金 79,000千円(根抵当)の担保に供されております。</p> <p>3 保証債務 下記関係会社の借入金に対し保証を行っております。 新東北メタル(株) 290,000千円</p> <p>4</p> <p>5</p>
<p>3</p>	<p>3 保証債務 下記関係会社の借入金に対し保証を行っております。 新東北メタル(株) 275,500千円</p>	<p>3 保証債務 下記関係会社の借入金に対し保証を行っております。 新東北メタル(株) 290,000千円</p>
<p>4 消費税等の取扱い 仕入等にかかる仮払消費税等及び売上等にかかる仮受消費税等は相殺してその差額を流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>4 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>4</p>
<p>5</p>	<p>5 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 26,556千円</p>	<p>5</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 営業外収益の主要項目 受取配当金 1,369千円 受取利息 745千円 原材料売却益 9,063千円 2 営業外費用の主要項目 支払利息 65,889千円 3 特別損失の主要項目 固定資産売却損 48,845千円 棚卸資産売却損 47,247千円 労災補償金 70,000千円 PCB処理引当金繰入額 65,000千円 PCB(ポリ塩化ビフェニル)の 廃棄処理費用見込額であります。	1 営業外収益の主要項目 受取配当金 2,837千円 受取利息 555千円 原材料売却益 7,113千円 2 営業外費用の主要項目 支払利息 40,998千円 3 特別損失の主要項目 固定資産売却損 12,344千円	1 営業外収益の主要項目 受取配当金 1,439千円 受取利息 1,336千円 原材料売却益 14,285千円 2 営業外費用の主要項目 支払利息 119,494千円 3 特別損失の主要項目 固定資産売却損 259,129千円 固定資産売却損 83,099千円 棚卸資産売却損 60,056千円 労災補償金 70,000千円 PCB処理引当金繰入額 65,000千円 PCB(ポリ塩化ビフェニル)の 廃棄処理費用見込額であります。
4 減価償却実施額 有形固定資産 167,410千円 無形固定資産 9,279千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 142,929千円 無形固定資産 7,662千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 334,539千円 無形固定資産 17,356千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式(株)	13,132	1,850		14,982

(注)普通株式の自己株式の増加1,850株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)				当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)				前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	1,219,831	436,819	783,012	機械及び装置	1,189,729	596,190	593,539	機械及び装置	1,198,831	525,679	673,152
その他 (工具及び器具備品)	124,558	73,261	51,296	その他 (工具及び器具備品)	101,632	71,559	30,072	その他 (工具及び器具備品)	108,048	68,022	40,026
合計	1,344,390	510,081	834,309	合計	1,291,362	667,749	623,612	合計	1,306,880	593,701	713,178
(2) 未経過リース料の中間期末残高相当額				(2) 未経過リース料の中間期末残高相当額				(2) 未経過リース料の期末残高相当額			
	当中間期末残高相当額 (千円)				当中間期末残高相当額 (千円)				当期末残高相当額 (千円)		
1年以内	163,167			1年以内	159,982			1年以内	161,979		
1年超	652,623			1年超	463,653			1年超	542,508		
計	815,791			計	623,635			計	704,488		
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	当中間会計期間 (千円)				当中間会計期間 (千円)				当会計期間 (千円)		
支払リース料	100,501			支払リース料	95,098			支払リース料	195,856		
減価償却費相当額	94,403			減価償却費相当額	89,566			減価償却費相当額	184,328		
支払利息相当額	17,462			支払利息相当額	14,245			支払利息相当額	32,543		
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左				(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日)、当中間会計期間末(平成18年9月30日)及び前事業年度末(平成18年3月31日)のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第84期)	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	平成18年6月29日 関東財務局長に提出。
---------------------	----------------	-----------------------------	--------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月13日

日本鑄造株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	氏	原	修	一
指定社員 業務執行社員	公認会計士	谷	上	和	範
指定社員 業務執行社員	公認会計士	中	島	康	晴

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本鑄造株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本鑄造株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月13日

日本鑄造株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	氏	原	修	一
指定社員 業務執行社員	公認会計士	谷	上	和	範
指定社員 業務執行社員	公認会計士	中	島	康	晴

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本鑄造株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本鑄造株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月13日

日本鑄造株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	氏	原	修	一
指定社員 業務執行社員	公認会計士	谷	上	和	範
指定社員 業務執行社員	公認会計士	中	島	康	晴

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本鑄造株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第84期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本鑄造株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月13日

日本鑄造株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 氏 原 修 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷 上 和 範

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 島 康 晴

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本鑄造株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第85期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本鑄造株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。